【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第６部門第３区分
【発行日】令和1年8月29日(2019.8.29)

【公開番号】特開2018-92543(P2018-92543A)
【公開日】平成30年6月14日(2018.6.14)
【年通号数】公開・登録公報2018-022
【出願番号】特願2016-237755(P2016-237755)
【国際特許分類】
Ｇ０８Ｂ　21/14　　(2006.01)
Ａ６１Ｇ　 7/05　　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｇ０８Ｂ　21/14
Ａ６１Ｇ　 7/05

【手続補正書】
【提出日】令和1年7月18日(2019.7.18)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
電源ケーブルとアラーム装置とを含む電動の可搬家具であって、
前記アラーム装置は、
前記電源ケーブルの少なくとも一部の保持状態を検知する第１検知部と、
報知部と、
を含み、
前記電源ケーブルの少なくとも一部が保持状態であるときに前記報知部は報知を行わない、可搬家具。
【請求項２】
前記電源ケーブルの前記少なくとも一部が非保持状態であるときに前記報知部は報知を行う、請求項１記載の可搬家具。
【請求項３】
前記電源ケーブルは、プラグを含み、
前記第１検知部は、プラグ受け入れ部を含み、
前記プラグ受け入れ部に前記プラグの少なくとも一部がセットされたときに、前記電源ケーブルの前記少なくとも一部は、前記保持状態であり、
前記プラグ受け入れ部に前記プラグの少なくとも一部がセットされていないときに、前記電源ケーブルの前記少なくとも一部は、非保持状態である、請求項１記載の可搬家具。
【請求項４】
前記電源ケーブルは、ケーブル部を含み、
前記第１検知部は、ケーブル受け入れ部を含み、
前記ケーブル受け入れ部に前記ケーブル部の少なくとも一部がセットされたときに、前記電源ケーブルの前記少なくとも一部は、前記保持状態であり、
前記ケーブル受け入れ部に前記ケーブル部がセットされていないときに、前記電源ケーブルの前記少なくとも一部は、非保持状態である、請求項１記載の可搬家具。
【請求項５】
前記報知部は、第２検知部からの検知信号にさらに基づいて前記報知を行うことが可能

であり、
前記報知部は、前記検知信号が第３状態であるときは前記動作を行わず、
前記報知部は、前記検知信号が第４状態であるときに前記動作を行う、請求項１～４のいずれか１つに記載の可搬家具。
【請求項６】
前記第２検知部は、可搬機器の可動部の固定状態を検出し、
前記可動部が固定状態であるときに、前記検知信号は前記第３状態であり、
前記可動部が非固定状態であるときに、前記検知信号は前記第４状態である、請求項５記載の可搬家具。